

リサーチ TODAY

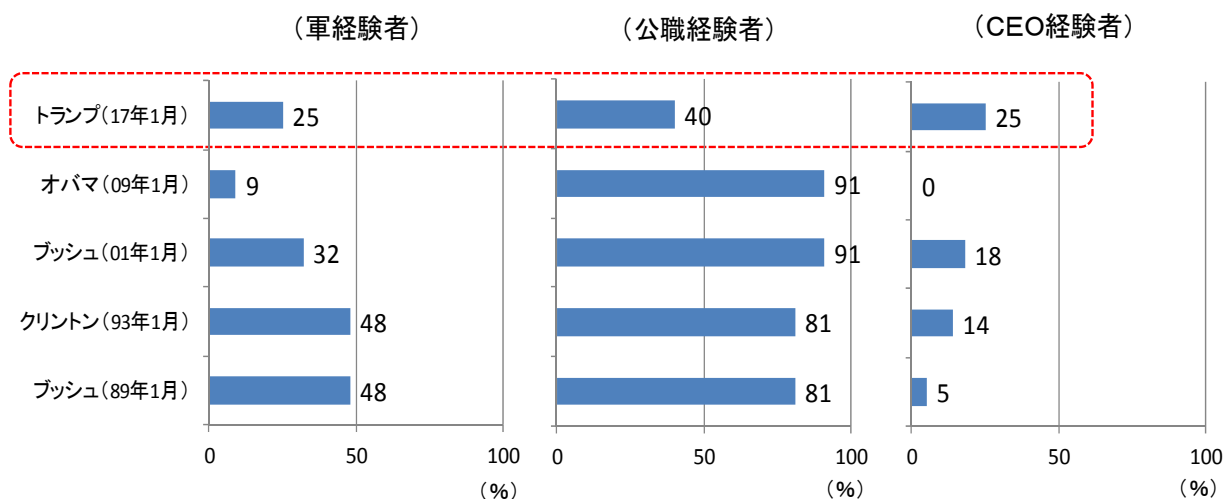
2017年1月24日

# 「トランプ政権の誕生」、日本はどうすべきか

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

先週20日のトランプ新政権誕生を受け、みずほ総合研究所は「トランプ政権の誕生」と題するレポートを発表している<sup>1)</sup>。ここでは、サブタイトルを「米国は何をしようとしているのか、日本はどうすべきか」とし、日本はトランプ新政権とどう向き合うべきかを議論している。1月20日の大統領就任演説を見る限り、昨年の選挙戦の延長線上の表現が多くみられ、不透明感は強い。一方、既に発表された閣僚人事を見ると、反オバマ・軍関係者・経済界出身者が多くを占める。下記の図表は、歴代政権と比較したトランプ政権の閣僚人事の特徴を示す。就任演説でも繰り返された「アメリカ第一主義」は確かに地政学的な不確実性を高めやすい。ただ、筆者は「米国は世界の警察官ではない」と明言したオバマ政権が実は最もアメリカ第一主義であり、その結果、世界中の地政学的不安を高めたと考えている。それに比べ、今回、安全保障分野は中東で軍事作戦等、経験豊富な元軍人を指名したのは安心材料だ。また、リーマン・ショック直後に就任し金融中心に規制強化・反ビジネスであったオバマ政権と比べ、今回はCEO経験者を中心にプロビジネスの実務家政権になったことは経済にプラスであり、「富国強兵」の政権といえる。

■ 図表：歴代政権と比較したトランプ政権の閣僚人事の特徴



(注) 閣僚 22 人の経歴を比較したもの。トランプ政権では、1月18日時点で未決定の農務長官、大統領経済諮問委員会委員長を除く。

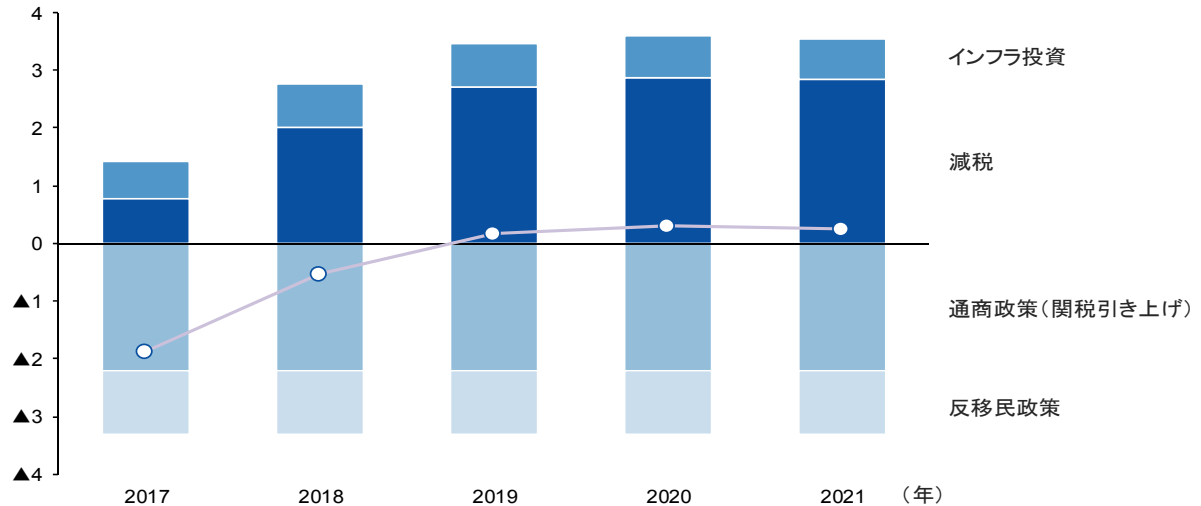
(資料) National Public Radio “How The Donald Trump Cabinet Stacks Up, In 3 Charts” 2016年12月28日よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表はトランプ政権の経済効果の試算を示したものだ。インフラ投資・減税のプラス要因と、通商政策と反移民政策のマイナス要因との綱引きである。日本としては、主要国のなかで日本が米国製造業の雇用に最も貢献しているという事実を米国と共有することが重要だ。こうした対応によって、日本として

マイナス要因が顕在化するリスクを極力軽減化しつつ、同時にプラス要因である減税、インフラ投資、規制緩和を活用して新たな投資機会を活用することが重要になる。

■ 図表：トランプ政権の政策効果

(ベースラインGDP比、%Pt)

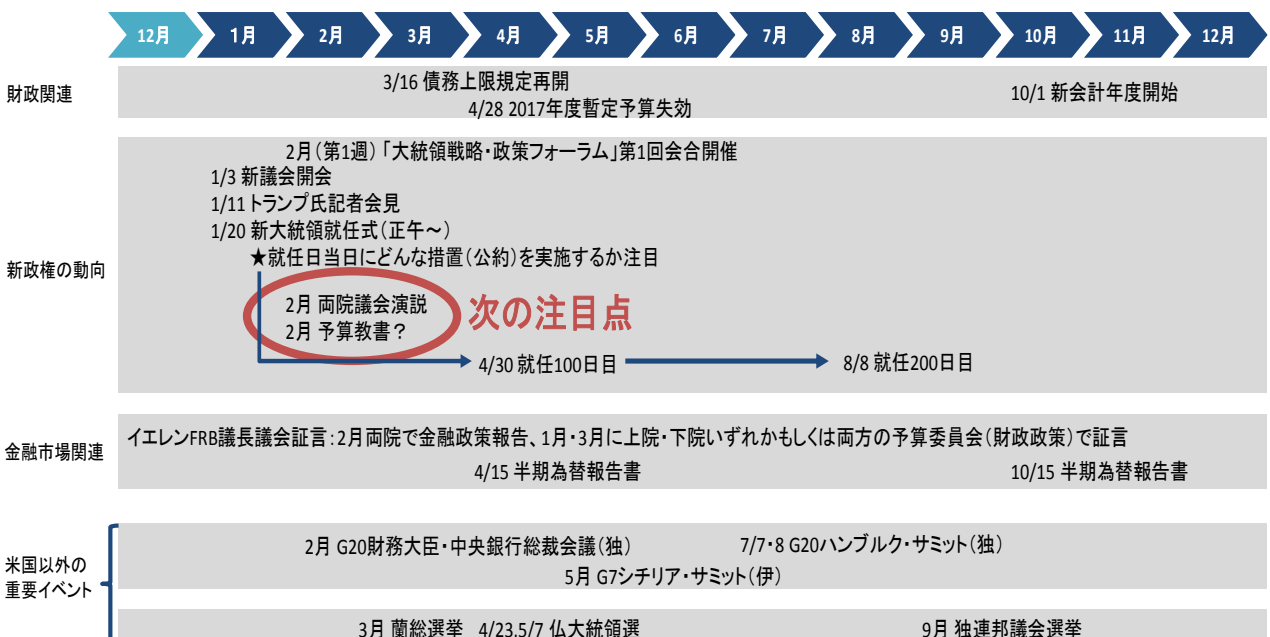


(注) 減税は Tax Policy Center 推計値。インフラ投資は年 1,000 億ドル。減税とインフラ投資の乗数は CEA による推計値を利用。インフラ投資は政府支出の場合と同じ効果と仮定。通商政策は中国からの輸入に 45%、NAFTA からの輸入に 35%の関税をかけた場合の輸入増加分 (GDP の 2.2%)。反移民政策は、犯罪歴を持つ不法移民 250 万人が労働市場から消えたと仮定。

(資料) 各種資料より、みずほ総合研究所作成

下記の図表は米国の政治日程を示す。今後、注目される減税を中心とした経済政策の具体的な内容は、2月に予定される両院議会演説や予算教書等によって徐々に明らかになるだろう。当社は、今後も更なる検討を加えながらトランプ政権が日本経済に及ぼす影響を含めた議論を進める所存である。

■ 図表：米国の今後の米国の政治日程



(注) 見込みを含む。

(資料) 各種資料より、みずほ総合研究所作成

1 「トランプ政権の誕生」(『Mizuho Research & Analysis』2017年1月23日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。